

■財務の説明

1. 資金収支計算書概要

収入の部合計は予算比2億2,219万円増の71億8,957万円、支出の部の翌年度繰越支払資金については予算比6億8,306万円増の41億7,993万円となりました。

なお、主要な科目の説明は次のとおりです。

【収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入は予算比726万円増の26億9,865万円となりました。
授業料、入学金が主な収入です。
- (2) 手数料収入は予算比240万円減の3,961万円となりました。
入学検定料が主な収入です。
- (3) 寄付金収入は予算比15万円増の150万円となりました。
特別寄付金、一般寄付金が主な収入です。
- (4) 補助金収入は予算比1,213万円増の1億3,919万円となりました。
私立大学等経常費補助金が主な収入です。
- (5) 資産売却収入は予算比2億51万円増の11億2,559万円となりました。
有価証券の売却が主な収入です。
- (6) 付随事業・収益事業収入は予算比51万円増の1億7,733万円となりました。
医療収入が主な収入です。
- (7) 受取利息・配当金収入は予算比238万円増の3,749万円となりました。
受取利息や配当金が主な収入です。
- (8) 雑収入は予算比553万円増の4,347万円となりました。
私立大学退職金財団交付金、その他の雑収入です。
- (9) 前受金収入は予算比725万円増の5億2,870万円となりました。
授業料前受金、入学金前受金が主な収入です。

【支出の部】

- (1) 人件費支出は予算比798万円減の18億515万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金の支出です。
- (2) 教育研究経費支出は予算比3,680万円減の4億8,693万円となりました。
教育研究活動に要する経費で、消耗品費、教材費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、印刷費、報酬手数料、業務委託費などが主な支出です。
- (3) 管理経費支出は予算比3,365万円減の2億9,620万円となりました。
教育研究活動以外の活動に要する経費で、学生募集、総務・人事・財務・経理、教職員の福利厚生、教育研究活動以外に使用する施設などに必要な経費です。
- (4) 借入金等利息支出は予算とほぼ同額の499万円となりました。
借入金等に係る利息を支払う支出です。

- (5) 借入金等返済支出は予算と同額の1億円となりました。
借入金等に係る元本を返済する支出です。
- (6) 施設関係支出は予算比55万円減の3,731万円となりました。
専門学校本館トイレ改修工事が主な支出です。
- (7) 設備関係支出は予算比1,123万円減の6,710万円となりました。
機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの支出です。
- (8) 資産運用支出は予算比3億9,900万円減の1億1,557万円となりました。
有価証券購入支出、退職給与引当特定資産繰入支出が主な支出です。

2. 活動区分資金収支計算書概要

平成27年度計算書類から新たに加えられた教育活動、施設整備等活動及びその他の活動の3つの区分に分けられた資金収支計算書となっています。

教育活動による資金収支については、教育活動資金収入計が30億9,915万円、教育活動資金支出計は25億8,830万円、差引5億1,085万円に調整勘定等△391万円を加えました教育活動資金収支差額は5億693万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、施設整備等活動資金収入は未計上、施設整備等活動資金支出計は1億442万円、差引△1億442万円に調整勘定等559万円を加えました施設整備等活動資金収支差額は△9,882万円、教育活動資金収支差額に施設整備等活動資金収支差額を加えました小計は4億811万円となりました。

その他の活動による資金収支は、その他の活動資金収入は11億7,149万円、その他の活動資金支出計は3億2,695万円、差引8億4,453万円に調整勘定等を加えましたその他の活動資金収支差額は8億4,453万円となりました。

小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）にその他の活動資金収支差額収支差額を加えました支払資金の増減額は12億5,265万円の増加となりました。支払資金の増減額に前年度繰越支払資金29億2,728万円を加えました翌年度繰越支払資金は41億7,993万円となりました。

3. 事業活動収支計算書概要

平成27年度計算書類から消費収支計算書は事業活動収支計算書となり、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の3つ事業活動の区分に分けられた計算書となっています。

教育活動収支は学校法人の本業の収支となります。教育活動収入計は予算比2,349万円増の30億9,955万円、教育活動支出計は予算比7,851万円減の29億2,160万円となり、教育活動収支差額は予算比1億201万円増の1億7,795万円となりました。

教育活動外収支は主に受取利息・配当金と借入金等利息の収支となります。教育活動外収入計は予算比238万円増の3,749万円を計上、教育活動外支出計は予算とほぼ同額の499万円、教育活動外収支差額は予算比238万円増の3,249万円となり、教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えました経常収支差額計は予算比1億440万円増の2億1,045万円となりました。

特別収支は教育活動収支と教育外収支以外の収支で、主に資産の売却や処分についての収支となります。特別収入計は予算比356万円増の1,917万円、特別支出計は予算比171万円減の1,525万円、特別収支差額は予算比527万円増の1,525万円となりました。

経常収支差額計に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、予算比1億5,387万円増の2億2,570万円、基本金組入額合計△1億2,903万円を差し引きました当年度収支差額は予算比1億7,952万円改善し、9,666万円の収入超過となりました。前年度繰越収支差額△9,047万円を加えました翌年度繰越収支差額は619万円となりました。

(参考)事業活動収入計は、教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計の合計額で、全ての収入の合計となっており、予算比2,945万円増の31億5,623万円となりました。事業活動支出計は、教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計の合計で全ての支出の合計となっており、予算比1億2,442万円減額の29億3,052万円となりました。

※事業活動収支計算書科目の説明

- ・寄付金には、資金収支計算書における寄付金に加え、現物寄付金が計上され、うち施設設備分は特別収支に計上されます。
- ・補助金のうち施設設備分は特別収支に計上されます。
- ・人件費は、資金収支計算書における退職金支出とは異なり、退職給与引当金繰入額が計上されます。
- ・教育研究経費には、資金収支計算書の支出に加え、減価償却額が計上されます。
- ・管理経費には、資金収支計算書の支出に加え、減価償却額が計上されます。
- ・徴収不能額は、未収入金や貸付金などの債権について徴収不能の見込み額を徴収不能引当金に繰り入れていない場合に、当該年度で徴収不能となった金額です。
- ・資産売却差額は、資産を売却したときの益ですが、具体的には有価証券などを売却した際に帳簿価額を上回った場合は、その上回った額が益として計上されます。
- ・資産処分差額は、資産を処分したときの損ですが、具体的には建物、機器備品、図書などを除却した際に、その帳簿価額が損として計上されます。また、有価証券などを売却した際に帳簿価額を下回った場合も、その下回った額が損として計上されます。
- ・基本金組入額合計は、学校法人が諸活動の計画に基づく必要な資産（土地、建物、機

器備品、図書、現金預金など)を保持し、これを維持するために事業活動収入のうちから、基本金に組み入れます。

4. 貸借対照表概要

【資産の部】

固定資産は79億7,766万円(有形固定資産71億540万円、特定資産6億9,592万円、その他の固定資産1億7,633万円)となり、流動資産55億5,473万円を加えました資産の部合計は135億3,239万円となりました。

【負債の部】

固定負債は5億7,792万円、流動負債は7億5,860万円、負債の部合計は13億3,652万円となりました。

【純資産の部】

基本金は121億8,967万円、繰越収支差額は619万円、純資産の部合計は121億9,586万円となりました。

負債及び純資産の部合計は135億3,239万円となりました。

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を平成27年度から変更した。なお平成23年度から平成26年度についての金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。



